

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成26年4月17日 (2014.4.17)

【公開番号】特開2012-225693(P2012-225693A)

【公開日】平成24年11月15日 (2012.11.15)

【年通号数】公開・登録公報2012-048

【出願番号】特願2011-91616(P2011-91616)

【国際特許分類】

G 0 1 J 1/02 (2006.01)

G 0 1 J 5/06 (2006.01)

【F I】

G 0 1 J 1/02 C

G 0 1 J 5/06

【手続補正書】

【提出日】平成26年3月4日 (2014.3.4)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 1】

第 2 の発明の赤外線センサは、第 1 の発明において、前記第 1 の配線膜と前記赤外線反射膜とが、平面視において前記収納部の上部を塞ぐ形状とされていることを特徴とする。

すなわち、この赤外線センサでは、第 1 の配線膜と赤外線反射膜とが、平面視において収納部の上部を塞ぐ形状とされているので、第 1 の配線膜と赤外線反射膜とにより絶縁性フィルムを透過して収納部内へ抜ける赤外線を収納部の上部全体で遮断することができ、筐体が加熱されることをさらに抑制することができる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 8】

また、第 1 の配線膜 4 A と赤外線反射膜 6 とが、平面視において収納部 7 a の上部を塞ぐ形状とされているので、第 1 の配線膜 4 A と赤外線反射膜 6 とにより絶縁性フィルム 2 を透過して収納部 7 a 内へ抜ける赤外線を収納部 7 a の上部全体で遮断することができ、筐体 7 が加熱されることをさらに抑制することができる。